

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 繁雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループマネージャー (氏名) 庵 栄伸
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 076-423-7331

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	239,648	△8.3	21,399	△67.7	37,034	△4.2
20年3月期	261,257	7.8	66,317	△5.3	38,640	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.91	22.79	10.8	0.2	8.9
20年3月期	25.81	23.48	11.3	0.7	25.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	9,929,086	441,664	4.4	234.56	10.81
20年3月期	9,567,964	454,428	4.7	225.62	10.39

(参考) 自己資本 21年3月期 440,988百万円 20年3月期 453,837百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	149,296	△44,945	△21,319	248,324
20年3月期	34,607	△55,233	△45,101	165,335

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3,476	9.7	1.1
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,170	12.0	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	113,000	△8.7	14,500	△26.2	8,000	△78.7	4.89
通期	228,000	△4.9	40,000	86.9	23,000	△37.9	14.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	1,391,630,146株	20年3月期	1,391,630,146株
② 期末自己株式数	21年3月期	1,488,730株	20年3月期	1,199,122株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,424	4.9	7,780	5.8	7,686	4.6	12,923	83.0
20年3月期	8,032	851.8	7,354	—	7,348	—	7,062	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.56	7.27
20年3月期	3.10	—

(注) 20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	341,161	300,945	88.2	133.80
20年3月期	364,502	324,259	89.0	132.41

(参考) 自己資本 21年3月期 300,945百万円 20年3月期 324,259百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回第1種優先株式 20年3月期	—	3 85	—	3 85	7 70
21年3月期	—	3 85	—	3 85	7 70
22年3月期(予想)	—	3 85	—	3 85	7 70
第1回第4種優先株式 20年3月期	—	3 31	—	3 31	6 62
21年3月期	—	3 31	—	3 31	6 62
22年3月期(予想)	—	3 31	—	3 31	6 62
第1回第5種優先株式 20年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
21年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
22年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期は、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機の発生により世界経済の減速が鮮明となる中、輸出の減少などから生産活動が大幅に縮小し、設備・人員の過剰感が高まるなど、国内経済は急速な悪化を示しました。

金融面では、平成20年4月、1万2千円台であった日経平均株価は、9月の米国大手投資銀行の破綻以降、世界的な金融市場の混乱を受け一時7千円を割るなど弱含みでの推移となりました。加えて、外国為替相場は世界経済の低迷から大幅な円高となり、輸出企業や観光産業に打撃を与えております。国際的な金融危機への対応として、日本銀行による政策金利の2度の引き下げも行われました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県においても、製造業を中心に輸出・設備投資は大幅に減少し、高水準の生産を維持している医薬品などごく一部の業種を除き、在庫調整のため減産を余儀なくされ、企業収益は減益となっております。北海道においても、これまで底堅く推移していた鉄鋼・輸送機械・電気機械などの生産が減少に転じ、景気は一層厳しさを増す展開となりました。

このような環境の中、当社グループは、「地域共栄」を経営理念に掲げ、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、お客さまの利便性向上に資する質の高い金融サービスを提供することで、地域経済の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりました。

中小企業等のお客さまにつきましては、急速な景気悪化に伴う資金繰り相談に応じるため、年末や期末に休日も含めた相談窓口を設置したほか、営業地域での大型企業倒産の際にも、休日相談窓口を設け、連鎖倒産の防止や地域経済への影響を最小限にすべくきめ細やかな対応を行いました。政府の施策による「緊急保証融資」にも積極的に取り組み、地域経済への円滑な資金供給に取り組みました。また、当社グループの強みである広域地域金融グループとしての機能を活かし、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供、そして地域企業の海外進出支援等を引き続き積極的に行ってまいりました。販路、仕入先の拡大を狙いに、商談会等を国内各地で開催したほか、当社として初めてとなる海外での単独主催の商談会「ほくほくF G商談会in大連」を開催いたしました。また、邦銀で初めて中華人民共和国浙江省寧波市人民政府と「経済交流を促進することについての覚書」を締結したほか、北海道銀行では、平成21年3月にユジノサハリンスク駐在員事務所を開設し、進出支援の体制を充実させております。

個人のお客さまにつきましては、多様化する金融ニーズに対応すべく様々な取り組みを行っております。北海道洞爺湖サミットの開催にあわせ、「カーボンオフセット付環境配慮型住宅ローン」の取り扱いを行い、環境問題への取り組みを進めました。また、落ち着いた雰囲気や資産運用や住宅ローンの相談を受けられるよう「相談ブース」を設置したパーソナル支店を2カ店新設し、休日相談営業も行っております。また、雇用情勢悪化など、お客さまの環境の変化にお応えすべく「ローン返済等に関するご相談窓口」を設置し、各種ご相談にお応えしております。

経営効率化につきましては、引き続き経費の抑制を徹底する一方で、顧客の利便性・セキュリティ向上のための戦略的投資を行い、「MEJAR（横浜銀行、北陸銀行及び北海道銀行との3行共同利用システム）」への移行に向けた体制整備に取り組んでおります。

地域貢献につきましては、本業を通じた活動として、社会問題となっている振り込め詐欺の未然防止に積極的に取り組んでおり、講師を派遣しての「出前講座」を実施する等の啓蒙活動にも取り組んでおります。芸術文化支援として、クラシックコンサート等の継続開催や、大学での寄附講座等の金融教育にも力を入れております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下になりました。

当連結会計年度の連結経常収益は、投資信託の販売低迷、外国為替取引の減少に加え、株式等売却益が減少したことから前期比216億円減少し2,396億円となりました。一方、経常費用はお取引先の業績悪化に伴う与信費用の増加や株価下落に伴う保有有価証券の減損処理もあり、前期比233億円増加いたしました。その結果、連結経常利益は前期比449億円減少し213億円、連結当期純利益は法人税等調整額が減少したことから前期比16億円減少の370億円となりました。

事業のセグメント別では、経常収益は銀行業で前連結会計年度比190億円減少し2,185億円、リース業で前連結会計年度比23億円減少し154億円、経常利益は銀行業で前連結会計年度比459億円減少し180億円、リース業で前連結会計年度比1億円増加し5億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前事業年度比3億円増加し84億円、経常利益は前事業年度比3億円増加し76億円、当期純利益は前事業年度比58億円増加し129億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人ローンが順調に増加いたしましたことから前連結会計年度末比2,617億円増加し7兆1,331億円、預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比2,259億円増加の8兆6,615億円となりました。

また、当連結会計年度（平成20年6月）に、公的資金の一部返済（第1回第1種優先株式 30,000千株、第1回第4種優先株式 17,600千株の自己株式取得及び消却）を実施いたしました。これに伴い、資本剰余金は301億円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加を主因に前連結会計年度比1,146億円増加し、1,492億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の増加を主因に前連結会計年度比102億円増加し、△449億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入増加と自己株式の取得（公的資金の一部返済）による支出の減少を主因に前連結会計年度比237億円増加し、△213億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中829億円増加し、2,483億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、公的資金返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、20年度の期末配当につきましては、各種優先株式につきましては所定の配当とし、第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭、普通株式につきましては1株当たり50銭増加の3円00銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは北陸三県、北海道を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいても、大きな割合を占めています。これらの地域の経済状態が悪化した場合には、貸倒れの増加や担保価値の下落等により、当社グループの不良債権や与信費用が増加する可能性があります。

② 公的資金

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を行っており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しております。当社では同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力を挙げてまいります。公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

また、公的資金は、政府機関である株式会社整理回収機構が優先株式として保有しております。優先株式が普通株式に転換された場合、同機構を通じた政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があるほか、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果、当社の株価に影響を与える可能性があります。

③ 自己資本比率

i 自己資本比率が悪化するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません（現時点におけるこれらの国内基準は4%となっております。）。

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、当局から指導や命令を受けることとなります。当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権の処分の際に生じうる与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化の際に生じうる与信関係費用の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・銀行又は銀行持株会社の自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

ii 繰延税金資産

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当社グループは、将来の課税所得の予測に基づき、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については計上しておりませんが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収が一層困難になると判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

なお、銀行及び銀行持株会社の自己資本比率告示の改正により、主要行を対象に、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目(Tier 1)に占める繰延税金資産の割合(上限)を平成20年3月末以降20%と定められております。当社グループは、規制の対象ではありませんが、将来的に対象範囲が地域金融機関にも拡大される可能性があり、その場合、当社グループの業績ならびに自己資本比率に影響を与える可能性があります。

iii 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

④ 信用リスク

i 不良債権の状況

当社グループは、自己査定 of 厳格な適用を通じ、不良債権の適確な処理と与信集中の回避により資産の健全化を進めておりますが、景気動向や不動産価格及び株価の変動、当社グループの貸出先企業の経営状況等によっては、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

ii 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離した場合、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済情勢全般の悪化による担保価値の下落やその他の予期せざる事情の発生により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

iii 貸出先への対応

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合において、回収の効率・実効性の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の支援のために債権放棄等を行う場合もあります。この結果、与信費用等が増加する可能性があります。

iv 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如や価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用等が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

⑤ 市場リスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、ポートフォリオの適性化など、適切にリスク管理を行っていますが、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

⑥ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や、当社グループの業績悪化等で外部格付機関が当社グループの格付けを引き下げた場合、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、資金繰りが悪化することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社グループの経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起された場合、その帰趨によっては当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事務リスク

当社グループは、事務規定等に則った正確な事務処理を徹底しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

- ⑨ システムリスク
当社グループは、オンラインシステムや顧客情報等を蓄積する情報系システム等を保有しており、システムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対して、日頃よりシステムの安定稼働に努め万全の体制を整備しておりますが、万一重大なシステム障害が発生した場合は、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 顧客情報の漏洩等にかかるリスク
当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規定等を制定し、適切な体制を構築するなど万全を期しておりますが、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び外部委託先の人為的ミス等により、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 金融犯罪にかかるリスク
キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込み詐欺等の金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施していますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑫ 風評リスク
当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道やインターネット上で発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業務運営や業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬ 災害等のリスク
地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により、当社グループの業務運営に支障を来す可能性があります。かかる緊急事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し、緊急事態の種類別に対応策を整備しておりますが、被害の程度により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑭ 退職給付債務
当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、費用及び計上される債務に悪影響を与える可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。
- ⑮ 固定資産減損
当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑯ 規制変更のリスク
当社グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。このため将来における規制変更が当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、将来の会計制度等の変更内容や対応によってはコストの増加につながる可能性があります。
- ⑰ 持株会社のリスク
当社は銀行持株会社ですので、当社の収入の大部分は当社が直接保有している銀行子会社等が当社に対して支払う配当からなっております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。
- ⑱ ビジネス戦略が奏功しないリスク
当社グループは、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。
- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
 - ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
 - ・競争状況や市場環境により、収益が期待通りの成果とならないこと
 - ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
 - ・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと
 - ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生すること
 - ・当社グループ内外でのシステム統合が期待通り進まない、あるいは期待通りの成果を挙げられないこと
 - ・有能な人材の確保ができなくなること
- ⑲ 内部統制の構築等にかかるリスク
金融商品取引法に基づき、平成21年3月期から財務報告にかかる内部統制報告書の開示が義務づけられました。
- 当社グループは、これに対応するため、従来にも増して当社グループの業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築・維持・運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告にかかる内部統制の有効性評価に一定の限定を付したり、内部統制の重大な欠陥について報告したりすることを余儀なくされる可能性もあります。
- かかる事態が発生した場合、当社グループに対する市場の評価の低下等、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、北陸銀行と北海道銀行を中核に、幅広い金融ニーズに対応すべく総合金融サービス機能を高め、北陸三県および北海道を主要営業エリアとして三大都市圏にも有するネットワークを活用し、地域社会の発展と活性化に貢献することを通じ、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

【経営理念】

広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

「地域共栄」
社会的使命を实践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

「公正堅実」
公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

「進取創造」
創造と革新を迫及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成20年11月に「経営の健全化のための計画」を見直しをしており、その着実な履行に努めておりますが、当初計画策定時の想定を上回る急激な経済環境の変化もあり、平成22年3月期は2行合算以下の水準を目指しております。

コア業務純益	745億円
当期純利益	285億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社は、地元営業地域に経営資源を集中し、リテール強化に向けた体制を整備・拡充することを目指し、以下のグループ基本戦略を掲げております。

営業力の強化	北海道・北陸三県のリテール営業基盤としつつ、三大都市圏を含めた幅広いネットワークを結合させることにより、他の地域金融機関と差別化を図り、営業力を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域ネットワークを活用したビジネスマッチング取組強化 ◆子銀行のインフラの共用活用による企業周辺取引拡大 ◆子銀行のノウハウ共有による提案力・ソリューション営業強化
経営の効率化	インフラの結合・再編を通して、経営資源をより有効に活用し、効率的で収益性の高い営業体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ■当社グループとして効率的・効果的な店舗ネットワーク構築 ■道内メールカー、営業店バックオフィス業務の共同化 ■当社グループと横浜銀行による3行システム共同利用に向けたシステム構築
経営基盤の安定化	広域営業による安定的資産ポートフォリオを構築するとともに、持株会社経営による安定的資本政策を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ●広域営業を活かし、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオを構築 ●持株会社により、子銀行・子会社収益の変動を吸収し、安定資本政策を実施

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、優先株式を合計1,200億3千万円発行し、協定銀行に引き受けていただきました。この公的資金の返済に向け、「経営の健全化のための計画」を策定（平成20年11月に見直し）し、計画を着実に実行することで蓄積した内部留保により、平成19年8月に350億円、平成20年6月に250億円を返済しております。現在公的資金は残り約600億円となっており、可能な限り早期の完済を目指してまいります。

引き続き、地域との親密なリレーションシップを基盤とし、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化を図り、お客さまに質の高い総合金融サービスを提供することで、地域の発展と活性化に寄与してまいります。

「リテール業務の営業力及び収益力の強化」

当社グループの有する北海道、北陸三県、三大都市圏のネットワークと地域密着両面を活かした「ソリューション営業」の推進、あるいは「様々なリテールチャネル展開」等を梃子として、法人・個人のお客さまの資金ニーズの発掘、お取引先層の拡大を実現し、地域シェアの向上を図ってまいります。

「リスク管理態勢の強化」

広域に亘って事業展開する地域金融機関を健全かつ的確に経営するため、より高いレベルでのリスク管理態勢の構築を目指しており、資産・取引の経済的価値を多面的に把握する統合リスク管理体制を確立し、さらに合理的・効率的な経営を目指してまいります。

以上の取り組みを着実に進めるとともに、その成果をお示しすることによって、当社の企業価値を向上させ、株主、お客さまからの評価を向上させてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	282,827	412,377
コールローン及び買入手形	81,521	60,726
買入金銭債権	185,898	154,830
特定取引資産	7,952	8,719
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券	※1, ※7, ※14 1,661,169	※1, ※7, ※14 1,673,591
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 6,871,383	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 7,133,148
外国為替	※6 14,029	※6 13,381
その他資産	※7 159,454	※7 182,963
有形固定資産	※10, ※11 133,480	※10, ※11 111,642
建物	37,552	37,468
土地	※9 62,924	※9 64,871
リース資産		304
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	32,995	8,686
無形固定資産	42,025	39,902
ソフトウェア	5,815	5,898
のれん	35,437	33,016
リース資産		225
その他の無形固定資産	771	761
繰延税金資産	64,657	93,391
支払承諾見返	※14 159,456	※14 135,055
貸倒引当金	△103,169	△95,397
資産の部合計	9,567,964	9,929,086
負債の部		
預金	※7 8,340,831	※7 8,590,573
譲渡性預金	94,793	70,965
コールマネー及び売渡手形	※7 40,000	※7 10,000
債券貸借取引受入担保金	※7 6,492	—
特定取引負債	1,563	2,263
借入金	※7, ※12 225,762	※7, ※12 395,559
外国為替	270	55
社債	※13 66,500	※13 64,500
その他負債	154,373	196,678
退職給付引当金	11,052	8,960
偶発損失引当金	599	1,558
睡眠預金払戻損失引当金	2,777	2,196
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,061	※9 9,054
支払承諾	※14 159,456	※14 135,055
負債の部合計	9,113,535	9,487,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	253,234	223,098
利益剰余金	125,950	156,942
自己株式	△421	△470
株主資本合計	449,658	450,466
その他有価証券評価差額金	△4,722	△18,341
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金	※9 8,918	※9 8,908
評価・換算差額等合計	4,179	△9,478
少数株主持分	590	676
純資産の部合計	454,428	441,664
負債及び純資産の部合計	9,567,964	9,929,086

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	261,257	239,648
資金運用収益	165,891	164,295
貸出金利息	141,139	140,596
有価証券利息配当金	19,164	19,280
コールローン利息及び買入手形利息	826	616
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	917	1,295
その他の受入利息	3,626	2,380
役務取引等収益	47,275	41,017
特定取引収益	1,289	1,633
その他業務収益	34,491	29,345
その他経常収益	12,309	3,357
経常費用	194,940	218,249
資金調達費用	29,477	30,536
預金利息	23,321	25,157
譲渡性預金利息	531	588
コールマネー利息及び売渡手形利息	154	90
債券貸借取引支払利息	523	60
借入金利息	1,799	2,254
社債利息	1,972	1,885
その他の支払利息	1,175	498
役務取引等費用	11,209	11,547
その他業務費用	17,352	18,837
営業経費	96,743	100,622
その他経常費用	40,157	56,705
貸倒引当金繰入額	24,448	33,909
その他の経常費用	※1 15,708	※1 22,795
経常利益	66,317	21,399
特別利益	308	2,517
固定資産処分益	211	1
償却債権取立益	96	113
退職給付信託設定益	—	2,093
収用補償金	—	297
その他の特別利益	—	10
特別損失	3,622	1,593
固定資産処分損	707	1,572
減損損失	244	14
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,665	—
その他の特別損失	4	6
税金等調整前当期純利益	63,002	22,323
法人税、住民税及び事業税	1,338	8,516
法人税等調整額	22,961	△23,315
法人税等合計		△14,798
少数株主利益	62	87
当期純利益	38,640	37,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
前期末残高	293,268	253,234
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△25
自己株式の消却	△40,015	△30,110
当期変動額合計	△40,033	△30,135
当期末残高	253,234	223,098
利益剰余金		
前期末残高	93,072	125,950
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	32,878	30,992
当期末残高	125,950	156,942
自己株式		
前期末残高	△447	△421
当期変動額		
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	180	72
自己株式の消却	40,015	30,110
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	26	△48
当期末残高	△421	△470
株主資本合計		
前期末残高	456,788	449,658
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	△7,129	807
当期末残高	449,658	450,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,078	△4,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,801	△13,618
当期変動額合計	△30,801	△13,618
当期末残高	△4,722	△18,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△28
当期変動額合計	3	△28
当期末残高	△16	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△10
当期変動額合計	△38	△10
当期末残高	8,918	8,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,016	4,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,836	△13,657
当期変動額合計	△30,836	△13,657
当期末残高	4,179	△9,478
少数株主持分		
前期末残高	543	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	86
当期変動額合計	46	86
当期末残高	590	676
純資産合計		
前期末残高	492,348	454,428
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	△13,571
当期変動額合計	△37,919	△12,763
当期末残高	454,428	441,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,002	22,323
減価償却費	15,988	7,135
減損損失	244	14
のれん償却額	2,265	2,420
持分法による投資損益(△は益)	0	△3
貸倒引当金の増減(△)	△16,375	△7,772
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	599	959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△271	△2,091
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,777	△580
資金運用収益	△165,891	△164,295
資金調達費用	29,477	30,536
有価証券関係損益(△)	△787	18,210
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	172	124
為替差損益(△は益)	1,355	41
固定資産処分損益(△は益)	496	1,570
特定取引資産の純増(△)減	1,338	△767
特定取引負債の純増減(△)	845	699
貸出金の純増(△)減	△57,903	△261,765
預金の純増減(△)	△34,492	249,742
譲渡性預金の純増減(△)	11,848	△23,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,182	149,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△97,270	△46,560
コールローン等の純増(△)減	162,518	51,862
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	—
コールマネー等の純増減(△)	8,427	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,284	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	1,628	647
外国為替(負債)の純増減(△)	△140	△214
普通社債発行及び償還による増減(△)	△810	—
資金運用による収入	148,454	144,010
資金調達による支出	△20,550	△22,680
その他	△8	37,048
小計	37,227	150,091
法人税等の支払額	△2,620	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,607	149,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△683,863	△1,013,105
有価証券の売却による収入	490,793	669,250
有価証券の償還による収入	128,516	288,450
金銭の信託の減少による収入	7,432	2,600
投資活動としての資金運用による収入	19,209	19,302
有形固定資産の取得による支出	△16,279	△12,128
有形固定資産の売却による収入	819	2,951
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,233	△44,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12,500	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,893	△3,081
配当金の支払額	△5,801	△6,053
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△40,168	△30,232
自己株式の売却による収入	162	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,101	△21,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,822	82,989
現金及び現金同等物の期首残高	231,158	165,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 165,335	※1 248,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 15社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行	(1) 連結子会社 15社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行 なお、北銀資産管理株式会社は、平成21年3月31日付で清算を結了しました。(損益のみ連結しております。) また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは、平成21年3月31日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっております。
	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 北陸キャピタル株式会社	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 ほくほくキャピタル株式会社(北陸キャピタル株式会社が社名変更)
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 なし	(4) 持分法非適用の関連会社 なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 13社 12月末日 2社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
	(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	(2) 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は132百万円、その累計額は237百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 その他 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,533百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,706百万円であります。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(追加情報) 子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより、退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,093百万円計上しております。
	(7) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が599百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は599百万円減少しております。	(7) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号、平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は111百万円増加し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は111百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,777百万円減少しております。	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものです。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
	<p>(12) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によるものです。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(12) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>—————</p>	<p>(13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によるものです。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式243百万円及び出資金1,403百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,756百万円、延滞債権額は193,383百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は172百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,643百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は263,955百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、126,206百万円あります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式82百万円及び出資金1,361百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,134百万円、延滞債権額は182,427百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,412百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は230,682百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,059百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>175,406百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>370,693百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>61,268百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>6,492百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>172,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券204,844百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は4,449百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,247,264百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,206,850百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,068百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	175,406百万円	貸出金	370,693百万円	担保資産に対応する債務		預金	61,268百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引受入担保金	6,492百万円	借入金	172,300百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>279,322百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>346,216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>52,962百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>323,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券247,370百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円、保証金は4,368百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,218,922百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,177,913百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,758百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	279,322百万円	貸出金	346,216百万円	その他資産	500百万円	担保資産に対応する債務		預金	52,962百万円	コールマネー	10,000百万円	借入金	323,754百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	175,406百万円																																
貸出金	370,693百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	61,268百万円																																
コールマネー	30,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	6,492百万円																																
借入金	172,300百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	279,322百万円																																
貸出金	346,216百万円																																
その他資産	500百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	52,962百万円																																
コールマネー	10,000百万円																																
借入金	323,754百万円																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 162,428百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 79百万円) ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。 ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は112,895百万円であります。	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 96,000百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,500百万円が含まれております。 ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は114,419百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,282百万円、株式等償却8,482百万円、債権売却損1,719百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,193百万円、株式等償却15,779百万円、債権売却損1,955百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	150,000	—	70,000	80,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,728,062	—	70,000	1,658,062	
自己株式					
普通株式	1,249	433	484	1,199	注2、3
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注4
合計	1,249	70,433	70,484	1,199	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加427千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加6千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
 4. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	第1回第1種 優先株式	308	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種 優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	80,000	—	30,000	50,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	17,600	61,400	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,658,062	—	47,600	1,610,462	
自己株式					
普通株式	1,199	498	208	1,488	注2
第1回第1種優先株式	—	30,000	30,000	—	注3
第1回第4種優先株式	—	17,600	17,600	—	注3
合計	1,199	48,098	47,808	1,488	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少30,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加498千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少208千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少30,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種 優先株式	308	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	第1回第1種 優先株式	192	3.85	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第4種 優先株式	203	3.31	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種 優先株式	192	利益剰余金	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種 優先株式	203	利益剰余金	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 282,827百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △117,492百万円 現金及び現金同等物 165,335百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 412,377百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △164,053百万円 現金及び現金同等物 248,324百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
—————	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、A T M及び電子計算機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(貸手側) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,232百万円少なく計上されております。</p>																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table>	動産	3,366百万円	その他	841百万円	合計	4,207百万円	動産	1,300百万円	その他	462百万円	合計	1,763百万円	動産	2,065百万円	その他	378百万円	合計	2,444百万円	1年内	690百万円	1年超	1,753百万円	合計	2,444百万円	支払リース料	659百万円	減価償却費相当額	659百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,188百万円	合計	4,188百万円	有形固定資産	2,435百万円	合計	2,435百万円	有形固定資産	1,753百万円	合計	1,753百万円	1年内	652百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,753百万円	支払リース料	690百万円	減価償却費相当額	690百万円
動産	3,366百万円																																																		
その他	841百万円																																																		
合計	4,207百万円																																																		
動産	1,300百万円																																																		
その他	462百万円																																																		
合計	1,763百万円																																																		
動産	2,065百万円																																																		
その他	378百万円																																																		
合計	2,444百万円																																																		
1年内	690百万円																																																		
1年超	1,753百万円																																																		
合計	2,444百万円																																																		
支払リース料	659百万円																																																		
減価償却費相当額	659百万円																																																		
有形固定資産	4,188百万円																																																		
合計	4,188百万円																																																		
有形固定資産	2,435百万円																																																		
合計	2,435百万円																																																		
有形固定資産	1,753百万円																																																		
合計	1,753百万円																																																		
1年内	652百万円																																																		
1年超	1,101百万円																																																		
合計	1,753百万円																																																		
支払リース料	690百万円																																																		
減価償却費相当額	690百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">38,329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,459百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">17,821百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,735百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">20,508百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,723百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,615百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低い ため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,636百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	38,329百万円	その他	8,129百万円	合計	46,459百万円	動産	17,821百万円	その他	3,914百万円	合計	21,735百万円	動産	20,508百万円	その他	4,215百万円	合計	24,723百万円	1年内	8,953百万円	1年超	17,615百万円	合計	26,569百万円	受取リース料	10,717百万円	減価償却費	9,636百万円	<p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>
動産	38,329百万円																												
その他	8,129百万円																												
合計	46,459百万円																												
動産	17,821百万円																												
その他	3,914百万円																												
合計	21,735百万円																												
動産	20,508百万円																												
その他	4,215百万円																												
合計	24,723百万円																												
1年内	8,953百万円																												
1年超	17,615百万円																												
合計	26,569百万円																												
受取リース料	10,717百万円																												
減価償却費	9,636百万円																												

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,125	39

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	13,854	14,278	423	423	—
地方債	10,878	10,901	22	22	0
社債	53,459	53,269	△189	41	230
その他	17,135	16,938	△196	19	216
合計	95,327	95,387	59	507	447

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364
債券	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032
国債	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707
地方債	204,864	206,099	1,235	1,772	536
社債	275,027	275,342	315	1,104	789
その他	121,064	114,862	△6,202	792	6,994
合計	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、4,255百万円(全額株式)であります。
 また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	474,673	10,160	891

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	36,627
非公募事業債	36,627
その他有価証券	264,689
非上場株式	31,087
非上場外国証券	1
その他	233,601

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	222,776	625,987	368,651	147,289
国債	120,085	212,022	223,249	146,397
地方債	21,002	115,956	80,019	—
社債	81,688	298,008	65,382	892
その他	13,267	43,666	35,118	14,329
合計	236,043	669,654	403,770	161,619

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,783	28

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,396	16,839	442	443	0
地方債	4,464	4,471	6	6	—
社債	30,183	28,967	△1,216	18	1,235
その他	11,601	11,288	△312	—	312
合計	62,646	61,566	△1,079	468	1,548

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	114,477	104,451	△10,026	8,832	18,858
債券	1,264,669	1,260,759	△3,910	4,398	8,309
国債	702,737	699,552	△3,184	2,428	5,613
地方債	256,002	256,379	376	1,131	754
社債	305,929	304,826	△1,102	838	1,941
その他	113,964	99,967	△13,997	74	14,072
合計	1,493,112	1,465,177	△27,934	13,305	41,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、15,768百万円(株式13,040百万円、その他2,727百万円)であります。
- また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	660,522	3,580	2,279

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	37,925
非公募事業債	37,925
その他有価証券	234,673
非上場株式	29,459
非上場外国証券	0
その他	205,213

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	168,626	703,755	421,980	135,387
国債	73,682	232,077	275,576	134,617
地方債	24,810	152,349	83,683	—
社債	70,133	319,328	62,720	769
その他	13,479	27,185	33,731	17,283
合計	182,106	730,941	455,712	152,670

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,780	△36

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,852	5

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	900	899	△0	—	0

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△9,073
その他有価証券	△9,070
その他の金銭の信託	△3
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	4,208
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,864
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	142
その他有価証券評価差額金	△4,722

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△27,935
その他有価証券	△27,934
その他の金銭の信託	△0
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	9,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△18,320
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△21
その他有価証券評価差額金	△18,341

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△93,264	△93,095
年金資産 (B)	61,510	48,736
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△31,753	△44,359
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	13,270	11,369
未認識数理計算上の差異 (E)	14,081	28,695
未認識過去勤務債務 (F)	△4,502	△2,504
連結貸借対照表計上純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△8,904	△6,799
前払年金費用 (H)	2,147	2,161
退職給付引当金 (G) - (H)	△11,052	△8,960

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,042	1,930
利息費用	2,098	2,103
期待運用収益	△2,252	△2,072
過去勤務債務の費用処理額	△1,997	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△91	2,569
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895	1,900
その他(臨時に支払った割増退職金等)	287	202
退職給付費用	1,981	4,635

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%~2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%~4.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>75,921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,083百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,608百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>12,827百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>4,208百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,896百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29,777百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>145,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>73,681百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71,641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>連結有価証券簿価修正</td><td>6,073百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>64,657百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円	減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円	退職給付引当金	15,608百万円	有価証券評価損否認額	12,827百万円	その他有価証券評価差額	4,208百万円	その他	4,896百万円	繰越欠損金	29,777百万円	繰延税金資産小計	145,323百万円	評価性引当額	73,681百万円	繰延税金資産合計	71,641百万円	連結有価証券簿価修正	6,073百万円	その他	910百万円	繰延税金負債合計	6,984百万円	繰延税金資産の純額	64,657百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>69,534百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,901百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>14,567百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>9,615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,828百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>33,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>149,852百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>49,974百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,878百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>連結有価証券簿価修正</td><td>4,730百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>93,391百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,534百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,971百万円	退職給付引当金	15,901百万円	有価証券評価損否認額	14,567百万円	その他有価証券評価差額	9,615百万円	その他	4,828百万円	繰越欠損金	33,433百万円	繰延税金資産小計	149,852百万円	評価性引当額	49,974百万円	繰延税金資産合計	99,878百万円	連結有価証券簿価修正	4,730百万円	その他	1,756百万円	繰延税金負債合計	6,486百万円	繰延税金資産の純額	93,391百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円																																																								
減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円																																																								
退職給付引当金	15,608百万円																																																								
有価証券評価損否認額	12,827百万円																																																								
その他有価証券評価差額	4,208百万円																																																								
その他	4,896百万円																																																								
繰越欠損金	29,777百万円																																																								
繰延税金資産小計	145,323百万円																																																								
評価性引当額	73,681百万円																																																								
繰延税金資産合計	71,641百万円																																																								
連結有価証券簿価修正	6,073百万円																																																								
その他	910百万円																																																								
繰延税金負債合計	6,984百万円																																																								
繰延税金資産の純額	64,657百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,534百万円																																																								
減価償却損金算入限度超過額	1,971百万円																																																								
退職給付引当金	15,901百万円																																																								
有価証券評価損否認額	14,567百万円																																																								
その他有価証券評価差額	9,615百万円																																																								
その他	4,828百万円																																																								
繰越欠損金	33,433百万円																																																								
繰延税金資産小計	149,852百万円																																																								
評価性引当額	49,974百万円																																																								
繰延税金資産合計	99,878百万円																																																								
連結有価証券簿価修正	4,730百万円																																																								
その他	1,756百万円																																																								
繰延税金負債合計	6,486百万円																																																								
繰延税金資産の純額	93,391百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△111.25%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.72%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△66.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		評価性引当額の増減	△111.25%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66%	住民税均等割額	0.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	その他	3.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.29%																																								
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△111.25%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66%																																																								
住民税均等割額	0.72%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%																																																								
その他	3.62%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.29%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,686	16,417	9,153	261,257	—	261,257
(2) セグメント間の内部経常収益	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	—
計	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257
経常費用	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940
経常利益	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964
減価償却費	5,958	9,639	390	15,988	—	15,988
減損損失	244	—	—	244	—	244
資本的支出	7,585	10,190	365	18,141	—	18,141

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,075	14,224	8,348	239,648	—	239,648
(2) セグメント間の内部経常収益	1,461	1,228	6,515	9,206	9,206	—
計	218,536	15,453	14,864	248,854	9,206	239,648
経常費用	200,515	14,945	12,886	228,348	10,099	218,249
経常利益	18,020	507	1,977	20,505	△893	21,399
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,937,253	39,946	139,521	10,116,721	187,635	9,929,086
減価償却費	6,641	167	327	7,135	—	7,135
減損損失	9	—	5	14	—	14
資本的支出	13,939	0	455	14,395	—	14,395

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 4. 会計処理方法の変更
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響については、軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	225.62	234.56
1株当たり当期純利益金額	円	25.81	24.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	23.48	22.79

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	38,640	37,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,750	2,402
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,375	1,201
うち中間優先配当額	百万円	1,375	1,201
普通株式に係る当期純利益	百万円	35,889	34,631
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,354	1,390,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	1,138	791
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	569	395
うち中間優先配当額	百万円	569	395
普通株式増加数	千株	186,203	163,879
うち優先株式	千株	186,203	163,879

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	454,428	441,664
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	140,711	115,592
うち少数株主持分	百万円	590	676
うち優先株式発行金額	百万円	138,746	113,714
うち優先配当額	百万円	1,375	1,201
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	313,716	326,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,431	1,390,141

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

公的資金優先株式の一部取得及び消却

当社は、平成20年6月23日開催の取締役会において、第1回第1種優先株式及び第1回第4種優先株式に関して、自己株式の取得及び消却を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	当社第1回第1種優先株式	当社第1回第4種優先株式
(2) 取得する株式の総数	30,000,000株	17,600,000株
(3) 取得価額	1株につき600円60銭	1株につき687円08銭
(4) 取得総額	18,018,000,000円	12,092,608,000円
(5) 取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(6) 取得・消却予定日	平成20年6月26日	平成20年6月26日

なお、消却により資本剰余金が30,110百万円減少するものです。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,768	※2 9,995
前払費用	1	1
未収収益	※2 39	※2 39
繰延税金資産	25	14
未収還付法人税等	1,256	2,446
その他	8	6
流動資産合計	10,100	12,504
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
無形固定資産	4	2
商標権	1	1
ソフトウェア	3	1
投資その他の資産	354,395	328,653
関係会社株式	314,386	288,641
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
繰延税金資産	8	11
その他	0	0
固定資産合計	354,402	328,656
資産合計	364,502	341,161
負債の部		
流動負債		
預り金	2	2
未払費用	80	48
未払配当金	28	45
未払法人税等	105	78
未払消費税等	2	12
その他	0	0
流動負債合計	220	187
固定負債		
社債	40,000	40,000
その他	22	27
固定負債合計	40,022	40,027
負債合計	40,242	40,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	162,034	82,034
その他資本剰余金	80,098	129,963
資本剰余金合計	242,133	211,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,617	18,487
利益剰余金合計	11,617	18,487
自己株式	△386	△434
株主資本合計	324,259	300,945
純資産合計	324,259	300,945
負債純資産合計	364,502	341,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,349	7,686
関係会社受入手数料	683	738
営業収益合計	8,032	8,424
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 678	※1, ※2 644
営業費用合計	678	644
営業利益	7,354	7,780
営業外収益		
関係会社貸付金利息	950	858
その他	17	21
営業外収益合計	967	879
営業外費用		
社債利息	858	858
創立費償却	15	—
事務委託費	99	115
その他	0	—
営業外費用合計	972	973
経常利益	7,348	7,686
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,535
特別利益合計	—	5,535
税引前当期純利益	7,348	13,221
法人税、住民税及び事業税	314	290
法人税等調整額	△28	7
法人税等合計	286	297
当期純利益	7,062	12,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,034	162,034
当期変動額		
資本準備金の取崩		△80,000
当期変動額合計	—	△80,000
当期末残高	162,034	82,034
その他資本剰余金		
前期末残高	120,132	80,098
当期変動額		
資本準備金の取崩		80,000
自己株式の処分	△18	△25
自己株式の消却	△40,015	△30,110
当期変動額合計	△40,033	49,864
当期末残高	80,098	129,963
資本剰余金合計		
前期末残高	282,167	242,133
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△25
自己株式の消却	△40,015	△30,110
当期変動額合計	△40,033	△30,135
当期末残高	242,133	211,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,355	11,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	7,062	12,923
当期変動額合計	1,261	6,870
当期末残高	11,617	18,487
利益剰余金合計		
前期末残高	10,355	11,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	7,062	12,923
当期変動額合計	1,261	6,870
当期末残高	11,617	18,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△413	△386
当期変動額		
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	180	72
自己株式の消却	40,015	30,110
当期変動額合計	27	△48
当期末残高	△386	△434
株主資本合計		
前期末残高	363,004	324,259
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	7,062	12,923
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
当期変動額合計	△38,744	△23,314
当期末残高	324,259	300,945
純資産合計		
前期末残高	363,004	324,259
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	7,062	12,923
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
当期変動額合計	△38,744	△23,314
当期末残高	324,259	300,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 5年～10年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 5年～10年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費については、5年間の均等償却を行っております。	—————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 8,711百万円 未収収益 39百万円 3. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第1種優先株式 1株につき37円50銭 第2種優先株式 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭 第4種優先株式 1株につき37円50銭 第5種優先株式 1株につき50円00銭	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 9,984百万円 未収収益 39百万円 3. 配当制限 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 356百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 350百万円 役員報酬 101百万円 消耗品費 39百万円	※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 351百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 346百万円 役員報酬 108百万円 消耗品費 39百万円 租税公課 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	1,107	427	484	1,050	注1
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注2
合計	1,107	70,427	70,484	1,050	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

II 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	1,050	498	208	1,339	注1
第1回第1種優先株式	—	30,000	30,000	—	注2
第1回第4種優先株式	—	17,600	17,600	—	注2
合計	1,050	48,098	47,808	1,339	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加498千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少208千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少30,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。			
				2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	8	3	4	動産	8	4	3
その他	—	—	—	その他	—	—	—
合計	8	3	4	合計	8	4	3
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	25百万円	未払事業税否認	14百万円
その他	8百万円	その他	11百万円
繰延税金資産合計	33百万円	繰延税金資産合計	26百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.19%
その他	0.02%	その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.25%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	132.41	133.80
1株当たり当期純利益金額	円	3.10	7.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	7.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,062	12,923
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,750	2,402
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,375	1,201
うち中間優先配当額	百万円	1,375	1,201
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,312	10,520
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,497	1,390,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	791
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	395
うち中間優先配当額	百万円	—	395
普通株式増加数	千株	—	163,879
うち優先株式	千株	—	163,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回第1種優先株式 80,000千株 第1回第4種優先株式 79,000千株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	324,259	300,945
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	140,121	114,915
うち優先株式発行金額	百万円	138,746	113,714
うち優先配当額	百万円	1,375	1,201
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	184,138	186,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,579	1,390,290

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 公的資金優先株式の一部取得及び消却

当社は、平成20年6月23日開催の取締役会において、第1回第1種優先株式及び第1回第4種優先株式に関して、自己株式の取得及び消却を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	当社第1回第1種優先株式	当社第1回第4種優先株式
(2) 取得する株式の総数	30,000,000株	17,600,000株
(3) 取得価額	1株につき600円60銭	1株につき687円08銭
(4) 取得総額	18,018,000,000円	12,092,608,000円
(5) 取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(6) 取得・消却予定日	平成20年6月26日	平成20年6月26日

なお、消却によりその他資本剰余金が30,110百万円減少するものです。

2. 子銀行(北陸銀行及び北海道銀行)の優先株式の譲渡

当社は、平成20年6月23日開催の取締役会において、上記公的資金優先株式の一部取得及び消却に合わせて、北陸銀行及び北海道銀行の優先株式を各行に譲渡することを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 譲渡する株式の種類	北陸銀行第一回第1種優先株式	北海道銀行第一回第一種優先株式
(2) 譲渡する株式の総数	36,100,000株	13,500,000株
(3) 譲渡価額	1株につき500円00銭	1株につき980円00銭
(4) 譲渡総額	18,050,000,000円	13,230,000,000円
(5) 譲渡先	株式会社北陸銀行	株式会社北海道銀行
(6) 譲渡予定日	平成20年6月26日	平成20年6月26日

なお、譲渡により関係会社株式が25,745百万円減少し、関係会社株式売却益が5,535百万円計上されるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。